

平成 17 年(2005 年)9 月期 個別財務諸表の概要

2005 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社エムティ・アイ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9438 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mti.co.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 前多 俊宏
 問い合わせ責任者 役職名 取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長
 氏 名 斎藤 忠久 TEL (03) 5333 - 6789
 決算取締役会開催日 2005 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始日 2005 年 12 月 26 日 定時株主総会開始日 2005 年 12 月 23 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年(2005 年)9 月期の業績 (2004 年 10 月 1 日 ~ 2005 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	9,859	(16.8)	510	(34.6)	445	(100.5)
16 年 9 月期	8,443	(14.8)	379	(10.5)	222	(36.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	234 (58.2)	3,300.69	2,891.02	4.3	4.5	4.5
16 年 9 月期	559 (353.2)	8,669.27	7,271.28	14.9	2.2	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月期 70,902.92 株 16 年 9 月期 64,577.98 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 9 月期	340.00	0.0	340.00	27	10.3	0.4
16 年 9 月期	340.00	0.0	340.00	22	3.9	0.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	9,486	6,620	69.8	82,243.11
16 年 9 月期	10,363	4,199	40.5	63,521.92

(注) 1. 期末発行済株式数(自己株式を除く) 17 年 9 月期 80,500.60 株 16 年 9 月期 66,105.50 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月期 3,272.31 株 16 年 9 月期 4.60 株

2. 平成 18 年(2006 年)9 月期の業績予想 (2005 年 10 月 1 日 ~ 2006 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,958	200	200	0.0		
通 期	14,420	480	380	340.00	340.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4,720 円 46 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9~10 ページをご参照下さい。

5. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期末 (平成16年9月30日)		第10期末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	4,855,581		2,230,926	
2 売掛金	※1	1,667,577		1,970,776	
3 有価証券		99,999		200,000	
4 商品		65,302		71,612	
5 貯蔵品		2,235		437	
6 立替金		6,237		2,625	
7 関係会社短期貸付金	※1	—		500,000	
8 前払費用		46,339		61,474	
9 未収金	※1	233,051		107,390	
10 未収消費税等		15,258		—	
11 繰延税金資産		93,229		93,687	
12 その他の流動資産	※1	15,634		8,013	
貸倒引当金		△104,524		△118,324	
流動資産合計		6,995,923	67.5	5,128,620	54.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		70,891		145,129	
減価償却累計額		△28,141	42,750	△39,023	106,106
(2) 工具器具及び備品		152,207		162,417	
減価償却累計額		△117,199	35,008	△120,849	41,567
有形固定資産合計			77,759		147,674
2 無形固定資産					
(1) 特許権			11,519		7,653
(2) 商標権			2,867		2,825
(3) ソフトウェア			306,939		364,438
(4) 電話加入権			88		88
(5) その他の無形固定資産			51		7
無形固定資産合計			321,465		375,013
			0.7		1.5
			3.1		3.9

区分	注記 番号	第9期末 (平成16年9月30日)		第10期末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		137,734		485,281	
(2) 関係会社株式		1,069,007		1,284,510	
(3) 関係会社社債		36,000		—	
(4) 出資金		352,229		20	
(5) 関係会社貸付金	※1	900,000		1,500,000	
(6) 従業員長期貸付金		258		1,313	
(7) 長期前払費用		10,985		19,961	
(8) 差入営業保証金		66,677		42,677	
(9) 敷金保証金		131,847		239,769	
(10) 繰延税金資産		198,782		259,166	
貸倒引当金		△2,790		△2,620	
投資その他の資産合計		2,900,733	28.0	3,830,081	40.4
固定資産合計		3,299,958	31.8	4,352,769	45.8
III 繰延資産					
1 社債発行費		67,729		4,770	
繰延資産合計		67,729	0.7	4,770	0.1
資産合計		10,363,611	100.0	9,486,160	100.0

区分	注記 番号	第9期末 (平成16年9月30日)		第10期末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1.2	851,255		885,861	
2 短期借入金	※6	1,100,000		550,000	
3 一年内返済予定長期借入金		240,000		—	
4 一年内償還予定社債		700,000		400,000	
5 未払金	※1.2	389,417		373,591	
6 未払費用		30,280		59,452	
7 未払法人税等		27,365		243,583	
8 未払消費税等		—		22,627	
9 前受金		32,318		29,562	
10 預り金		39,370		46,049	
11 本社移転損失引当金		80,500		—	
12 事業撤退損失引当金		6,379		—	
13 その他		17,576		4,812	
流動負債合計		3,514,462	33.9	2,615,541	27.6
II 固定負債					
1 社債		2,650,000		250,000	
固定負債合計		2,650,000	25.6	250,000	2.6
負債合計		6,164,462	59.5	2,865,541	30.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,117,353	10.8	2,451,894	25.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		591,654		1,987,821	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,700,000		1,700,000	
資本剰余金合計		2,291,654	22.1	3,687,821	38.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,462		7,462	
2 当期末処分利益		783,222		994,775	
利益剰余金合計		790,684	7.6	1,002,237	10.6
IV 自己株式	※4	△545	△0.0	△521,333	△5.5
資本合計		4,199,148	40.5	6,620,619	69.8
負債・資本合計		10,363,611	100.0	9,486,160	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,443,364	100.0		9,859,653	100.0
II 売上原価	※1	4,183,049		49.5	4,100,060		41.6
売上総利益			4,260,314	50.5		5,759,592	58.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	※1	955,297			564,191		
2 販売促進費		64,126			106,011		
3 荷造・運搬費	※1	14,948			10,263		
4 広告宣伝費	※1	800,107			1,785,666		
5 役員報酬		44,500			40,484		
6 給料・手当		436,405			589,733		
7 雑給・派遣費		177,103			299,130		
8 支払手数料	※1	461,980			723,707		
9 地代家賃		116,323			128,489		
10 消耗品費		16,026			37,026		
11 旅費・交通費		17,061			12,729		
12 減価償却費		185,901			384,901		
13 貸倒引当金繰入額		58,643			80,798		
14 その他	※1.2	532,402	3,880,828	46.0	485,776	5,248,910	53.2
営業利益			379,485	4.5		510,682	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	17,754			24,930		
2 受取配当金		600			602		
3 有価証券利息		2,144			2,111		
4 有価証券売却益		21			0		
5 雑収入		2,643	23,163	0.3	6,367	34,011	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		55,324			24,620		
2 社債発行費償却		53,423			60,071		
3 為替差損		75			159		
4 事業組合損失		71,603			11,215		
5 雑損失		56	180,483	2.2	3,260	99,326	1.0
経常利益			222,165	2.6		445,367	4.5

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,114			15,434		
2 関係会社株式売却益		18,814			3,199		
3 関係会社株式交換益		1,932,451	1,957,380	23.2	—	18,634	0.2
VII 特別損失							
1 建物附属設備除却損		276			—		
2 工具器具備品除却損		2,079			—		
3 ソフトウェア除却損		248,167			—		
4 投資有価証券評価損		87,570			513		
5 関係会社株式評価損		596,987			—		
6 投資有価証券売却損		120,000			0		
7 転換社債償還損		27,618			38,130		
8 社債発行費償却		—			2,887		
9 ライセンス使用契約 解約金		13,284			—		
10 リース契約解約金		14,524			—		
11 長期借入金償還手数料		13,779			4,183		
12 本社移転損失	※3	80,500			—		
13 事業撤退損失	※4	8,731			525		
14 システム障害賠償金		—			4,437		
15 その他特別損失		4,424	1,217,944	14.4	4,594	55,272	0.6
税引前当期純利益			961,601	11.4		408,729	4.1
法人税、住民税 及び事業税		27,134			235,543		
法人税等調整額		374,622	401,756	4.8	△ 60,842	174,701	1.7
当期純利益			559,844	6.6		234,028	2.4
前期繰越利益			223,378			760,746	
当期末処分利益			783,222			994,775	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第9期 (平成16年12月18日)		第10期 (平成17年12月23日) 予定	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			783,222		994,775
II 利益処分額			783,222		994,775
1 配当金		22,475	22,475	27,370	27,370
III 次期繰越利益			760,746		967,404

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合出資金に ついては、当該投資事業有限責 任組合の直近事業年度における 純資の当社持分割合で評価
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間(2 ～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年 間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について 償却しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してしま います。	同左

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) —</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>前期まで流動資産「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度25,001千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>	<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(300,574千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資事業組合への出資金は352,209千円であります。</p>

追加情報

<p>第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(会社分割について) 当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結いたしました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社は、これを承継しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期末 (平成16年9月30日)	第10期末 (平成17年9月30日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,911千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">231,371千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,718千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,988千円</td> </tr> </table>	売掛金	58,911千円	関係会社貸付金	900,000千円	その他流動資産	231,371千円	買掛金	211,718千円	未払金	32,988千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">94,488千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,180千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">106,229千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,437千円	関係会社短期貸付金	500,000千円	未収金	94,488千円	関係会社貸付金	1,500,000千円	買掛金	112,180千円	未払金	106,229千円
売掛金	58,911千円																						
関係会社貸付金	900,000千円																						
その他流動資産	231,371千円																						
買掛金	211,718千円																						
未払金	32,988千円																						
売掛金	56,437千円																						
関係会社短期貸付金	500,000千円																						
未収金	94,488千円																						
関係会社貸付金	1,500,000千円																						
買掛金	112,180千円																						
未払金	106,229千円																						
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,840千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,000千円	(上記に対応する債務)		買掛金	9,840千円	未払金	31千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	(上記に対応する債務)		買掛金	7,061千円								
現金及び預金	60,000千円																						
(上記に対応する債務)																							
買掛金	9,840千円																						
未払金	31千円																						
現金及び預金	30,000千円																						
(上記に対応する債務)																							
買掛金	7,061千円																						
<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,110.1株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株	発行済株式総数 普通株式	66,110.1株	<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">83,772.91株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株	発行済株式総数 普通株式	83,772.91株														
会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株																						
発行済株式総数 普通株式	66,110.1株																						
会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株																						
発行済株式総数 普通株式	83,772.91株																						
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4.6株</td> </tr> </table>	普通株式	4.6株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,272.31株</td> </tr> </table>	普通株式	3,272.31株																		
普通株式	4.6株																						
普通株式	3,272.31株																						
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務 (株)テレコムシステムインターナショナル 銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証 21,333千円</p>																						
<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	3,450,000千円										
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	3,100,000千円																						
借入実行残高	1,100,000千円																						
差引額	2,000,000千円																						
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円																						
借入実行残高	550,000千円																						
差引額	3,450,000千円																						

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 1,707,256千円 仕入高 512,454千円 外注費 166,968千円 販売手数料 949,560千円 荷造運賃 12,000千円 支払手数料 1,371千円 受取利息 17,605千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 1,237,187千円 仕入高 42,428千円 外注費 16,129千円 広告宣伝費 1,533,490千円 販売手数料 559,891千円 荷造運賃 6,283千円 支払手数料 600千円 受取利息 24,838千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,778千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,610千円であります。
※3 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。	—
※4 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。	同左

リース取引関係

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品	264,151	133,630	130,520	器具備品	188,667	74,103	114,564
ソフトウェア	51,798	12,569	39,229	ソフトウェア	15,474	6,724	8,750
合計	315,950	146,200	169,750	合計	204,142	80,828	123,314
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			78,429千円	1年以内			58,929千円
1年超			95,284千円	1年超			67,516千円
合計			173,714千円	合計			126,446千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			79,985千円	支払リース料			67,585千円
減価償却費相当額			75,068千円	減価償却費相当額			62,515千円
支払利息相当額			6,946千円	支払利息相当額			5,072千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2,427千円	1年以内			64千円
1年超			64千円	1年超			－千円
合計			2,491千円	合計			64千円

税効果会計関係

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,011千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,962千円	投資有価証券	83,485千円	貸倒引当金	39,606千円	前払費用	3,421千円	その他	163,535千円	繰延税金資産計	292,011千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">172,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,853千円</td> </tr> </table>	未払事業税	23,837千円	投資有価証券	83,485千円	ソフトウェア	172,904千円	貸倒引当金	42,547千円	賞与引当金	21,750千円	前払費用	1,254千円	その他	9,088千円	評価性引当額	△2,012千円	繰延税金資産計	352,853千円
未払事業税	1,962千円																														
投資有価証券	83,485千円																														
貸倒引当金	39,606千円																														
前払費用	3,421千円																														
その他	163,535千円																														
繰延税金資産計	292,011千円																														
未払事業税	23,837千円																														
投資有価証券	83,485千円																														
ソフトウェア	172,904千円																														
貸倒引当金	42,547千円																														
賞与引当金	21,750千円																														
前払費用	1,254千円																														
その他	9,088千円																														
評価性引当額	△2,012千円																														
繰延税金資産計	352,853千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														

1株当たり情報

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	63,521円92銭	1株当たり純資産額	82,243円11銭
1株当たり当期純利益	8,669円27銭	1株当たり当期純利益	3,300円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,271円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,891円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	559,844千円	当期純利益	234,028千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	559,844千円	普通株式に係る当期純利益	234,028千円
普通株式の期中平均株式数	64,577.98株	普通株式の期中平均株式数	70,902.92株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	
普通株式増加数	12,415.92株	普通株式増加数	10,047.20株
(うち転換社債)	(11,879.5株)	(うち転換社債)	(9,044.04株)
(うち新株引受権)	(44.18株)	(うち新株引受権)	(49.28株)
(うち新株予約権)	(492.24株)	(うち新株予約権)	(953.87株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
①新株予約権		①新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成12年12月22日(新株予約権653個)		平成12年12月22日(新株予約権653個)	

重要な後発事象

<p>第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>連結子会社との合併に関するお知らせ</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー（以下、MDJ）と合併することを決定しています。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた®に最注力しています。2005年4月には当社で運営する着メロサイトとMDJで運営する着うた®サイトの名称を「music.jp」というブランド名で統一し、認知度を高めるべく積極的なプロモーションを展開しています。このような中、両コンテンツにおける相乗効果をさらに引き出し、有料会員数を獲得していくためには、両社の経営資源を融合し、事業の付加価値向上および効率化を図ることが重要と判断し、当社とMDJが合併することを決定しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年11月10日 合併契約書調印 平成17年11月10日 合併契約書承認株主総会 平成17年11月25日（被合併会社） 合併期日 平成18年 1月 4日 合併登記 平成18年 1月 4日 ※商法413条の3第1項の規定により、当社は株主総会の承認を得ることなく合併します。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、MDJは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社はMDJの全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>資本準備金は、合併差益の額から合併期日におけるMDJの利益準備金の額及び合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額を控除した額とします。</p> <p>また、利益準備金は、合併期日におけるMDJの利益準備金の額とします。任意積立金その他の留保利益の額は、合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額とします。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
—	3. 合併当事会社の概要		
		合併会社	被合併会社
(1) 商号	株式会社エムティーアイ (MTI)	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)
(2) 事業内容	携帯電話向けコンテンツ配信、 携帯電話販売 等	携帯電話・インターネット向け 音楽配信 等	携帯電話・インターネット向け 音楽配信 等
(3) 設立年月日	1996年8月12日	1996年9月11日	1996年9月11日
(4) 本店所在地	東京都西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	東京都西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	東京都西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F
(5) 代表者	代表取締役社長 前多 俊宏	代表取締役社長 高橋 次男	代表取締役社長 高橋 次男
(6) 資本金	2,451百万円	2,451百万円	650百万円
(7) 発行済株式総数	83,772.91株	83,772.91株	9,000株
(8) 株主資本	6,620百万円	6,620百万円	569百万円
(9) 資産合計	9,486百万円	9,486百万円	1,900百万円
(10) 負債合計	2,866百万円	2,866百万円	1,331百万円
(11) 売上高	9,859百万円	9,859百万円	2,924百万円
(12) 当期純利益	234百万円	234百万円	△273百万円
(13) 決算期	9月30日	9月30日	9月30日
(14) 従業員数	132人	132人	24人
(15) 主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (仕入) KDDI株式会社	(販売) KDDI株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (仕入) エイベックスネットワーク株式会社	(販売) KDDI株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (仕入) エイベックスネットワーク株式会社
(16) 大株主および持株比率	①前多 俊宏 17.50% ②株式会社 ケイ・エム・シー 15.10% ③日本証券 金融株式会 4.30% 社	MTI	100%
(17) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(18) 当事会社の関係	資本関係 人的関係 取引関係	合併会社の100%子会社 ・合併会社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・合併会社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・合併会社取締役2名が取締役を兼務 管理業務等の業務委託	合併会社の100%子会社 ・合併会社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・合併会社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・合併会社取締役2名が取締役を兼務 管理業務等の業務委託